

総合科学部

I	教育の水準	教育 1-2
II	質の向上度	教育 1-4

I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目 I 教育活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1-1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 学際的な知識、専門的な知識及び異分野の知識を有機的に結びつけ、現代社会・地域社会における諸課題の解決に寄与できる実践力の育成を目的としたT字型教育を実施しており、協力教員制度を設置して学科の枠を越えた研究指導に取り組んでいる。
- 学生が各コースの教育目標に沿って学修できるよう、カリキュラムマップをコースごとに示している。「総合科学を実現する教育カリキュラム」においては、オリジナル科目を3年次以上に実施するなど、専門教育と学際的教育的の両立に取り組んでおり、学生の授業評価アンケート（5段階評価）では、「総合科学を学ぶ意義」の理解度は、平成21年度の3.3から平成27年度の4.1となっている。
- FD委員会を中心とした学生の授業評価と教員に対するファカルティ・ディベロップメント（FD）により、課題と改善策の共有化を図っている。平成23年度以降、教員と学生の双方向型の講義に関する取組により、授業評価アンケート（5段階評価）では、学生の講義に臨む意欲は、平成18年度から平成21年度の3.6前後から平成23年度から平成27年度の4.1前後となっている。

観点1-2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 地域や社会の課題に対応できる人材育成のため、地域系大学・学部等連絡協議会に参加する他大学との合宿形式の実践的授業「インターユニ・フィールドワーク・プログラム」を平成25年度から実施している。平成26年度に参加した学生の総合的な満足度は80%となっている。
- 外国語を母語とする教員の採用や、平成26年度の自文化理解と異文化理解を体系的に進める「グローバル人材育成学習プログラム」の開設により、海外への留学生数の増加、留学先の多様化、外国語技能検定試験や留学による単位認定件数・単位数が増加しており、平成22年度と平成27年度を比較すると、海外への留学生数は16名から54名、留学先は4か国から14か国、単位認定件数・単位数は3件・34単位から7件・68単位となっている。

以上の状況等及び総合科学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2-1「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 進級要件を定め、計画的に学修を進めるよう指導しており、第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）の進級状況は毎年度90%程度を維持している。また、平成24年度から平成27年度の修了生のGrade Point Average（GPA）は3ポイント前後を維持している。
- 第2期中期目標期間の年間の教員免許状及び資格取得者数は、教員免許状は47名から69名、学芸員は4名から14名、社会調査士は4名から17名の間をそれぞれ推移している。

観点2-2「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 平成25年度を除く第2期中期目標期間の就職率は平均96%となっている。就職先は公務関係は20%程度、学校教育・学習支援関係、金融・保険、卸売・小売及び製造はそれぞれ10%から15%程度となっている。また、大学院への進学率は14.3%から20.5%の間を推移している。
- 文部科学省の「大学生の就業力育成支援事業」に採択された「自らの就業力育成を促す巣立ちプログラム」によるキャリア教育科目群について、平成26年度に実施した卒業予定者アンケートでは、「キャリアデザイン形成や進路選択に役立った」と回答した割合は67%となっている。また、希望の職種・就職先に就職できていると回答した割合は、平成21年度の76.4%から第2期中期目標期間の平均84.7%となっている。
- 平成27年度に実施した学生の就職先へのアンケートの結果では、「社会的常識」、「自主性、行動力」、「責任感、倫理観」及び「課題処理能力」の4項目の社会人基礎力についての評価ポイントは、5段階評価で3.5から3.9となっている。

以上の状況等及び総合科学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

Ⅱ 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- カリキュラムチェックリストやカリキュラムマップの提示による科目の系統性の明確化、学生の参画を重視したアクティブ・ラーニング、「グローバル人材育成学習プログラム」、地域で学ぶ教育プログラム「インターユニフィールドワークプログラム」、「自らの就業力育成を促す巣立ちプログラム」等により、教育の改善に取り組んでいる。
- 学生による授業評価アンケートや教員に対する FD 等を通して講義の工夫を共有するなど、自己点検結果を教育改善に反映している。また、学生による授業評価アンケート（5段階評価）の結果では、学生の講義に臨む意欲は、平成 18 年度から平成 21 年度の 3.6 前後から平成 23 年度から平成 27 年度の 4.1 前後となっている。

分析項目Ⅱ「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 第 2 期中期目標期間の就職者数は 95%から 98%の間を推移している。また、卒業生アンケート結果では、希望の職種・就職先に就職できていると回答している割合は、平成 21 年度の 76.4%から第 2 期中期目標期間の平均 84.7%となっている。
- 平成 27 年度に実施した学生の就職先へのアンケートの結果では、「社会的常識」、「自主性、行動力」、「責任感、倫理観」及び「課題処理能力」の 4 項目の社会人基礎力についての評価ポイントは、5 段階評価で 3.5 から 3.9 となっている。

これらに加え、第 1 期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、総合的に判定した。